

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 日本ビクター株式会社
 コード番号 6792 URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 国彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石渡 仁
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大

TEL 045-450-2837

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	132,738	—	△1,272	—	△2,378	—	△6,902	—
20年3月期第1四半期	159,027	△9.7	△6,299	—	△7,722	—	△12,958	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△19.09	—
20年3月期第1四半期	△51.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	309,314	—	110,083	—	34.8	—	297.66	
20年3月期	315,003	—	114,126	—	35.5	—	309.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 107,637百万円 20年3月期 111,746百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	291,000	—	0	—	△4,200	—	△3,400	—	△9.40
通期	595,000	△9.6	8,000	145.2	0	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 361,923,058株 20年3月期 361,923,058株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 315,855株 20年3月期 314,084株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 361,607,825株 20年3月期第1四半期 253,944,589株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月25日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期の連結売上高は、国内においては民生用機器の減少とエンタテインメント部門の低迷等により337億円（前年同期比88億円・20.8%減）となりました。一方海外においては、米州市場が好調でしたが欧州市場が振るわず、989億円（前年同期比174億円・15.0%減）となりました。その結果、全体の売上高は1,327億円（前年同期比262億円・16.5%減）となりました。なお電子デバイス部門の売上高が前年同期より55億円減少しておりますが、これは主にモータ事業とサーキット事業を譲渡した影響によるものであります。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、液晶テレビの販売を特定モデル・販路に特化する政策を打ち出したため前年同期から大きく減少し、またカムコーダーやオーディオも苦戦し、前年同期を下回ることとなりました。海外は、現地通貨ベースで、米州は液晶テレビとカムコーダーが好調で大きく伸長しました。一方、欧州では液晶テレビは好調でしたが、カムコーダーとカーAVシステムが低迷し、前年同期を下回りました。アジアでも前年同期を下回り、海外合計では前年同期を下回ることとなりました。その結果当部門の全体売上高は1,000億円（前年同期比187億円・15.8%減）となりました。

エンタテインメント部門は、アニメや演歌部門でのヒット作品がありましたが、その他の部門では前年ほどのヒット作品には恵まれず、当部門の全体売上高は145億円（前年同期比7億円・5.1%減）となりました。

産業用機器部門は、国内はD-I-L-Aフロントプロジェクターやカードプリンタが大きく伸長し、業務用オーディオ機器も好調でしたが、海外はHDVカメラレコーダーが苦戦し、その結果当部門の全体売上高は131億円（前年同期比5億円・4.3%減）となりました。

電子デバイス部門は、モータ事業とサーキット事業の譲渡により連結売上高は大きく減少し、17億円（前年同期比55億円・76.2%減）となりました。

その他部門の主なものは記録メディアやインテリアであり、合計の連結売上高は31億円（前年同期比5億円・15.7%減）となりました。

連結損益につきましては、各部門で売上高の減少と民生用機器部門の競争激化に伴う価格下落はありましたが、昨年来より実施してきた事業構造改革および雇用構造改革の効果が着実に現れ、また購買コストダウンやより一層の固定費削減に努めた結果、営業利益は12億円の損失（前年同期比50億円の改善）となりました。経常利益は、営業外収支が11億円の損失となりました結果、23億円の損失（前年同期比53億円の改善）となりました。また四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により期首在庫に含まれる変更差額をたな卸資産評価損として計上したことや、事業構造改革費用等の特別損失の発生により、69億円の損失（前年同期比60億円の改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、未払費用・仕入債務の減少および四半期純損失等による資金支出が、売上債権の減少および借入金の増加等による資金収入を上回り、前期末に比べ75億円減少し、359億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は114億円となりました。これは主に未払費用・仕入債務の減少および四半期純損失等による支出が、売上債権の減少および減価償却費を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は49億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は74億円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期の連結売上高および営業利益・経常利益・純利益はいずれもほぼ会社計画のとおりであり、現段階では業績予想の修正を必要とする要因はありません。従いまして、当年度第2四半期累計期間および年間の連結業績予想につきましては、平成20年4月25日公表のとおりといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が318百万円増加、営業損失、経常損失がそれぞれ318百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、2,201百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を310百万円減額しておりますが、損益へ与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,922	43,434
受取手形及び売掛金	77,350	82,404
製品	61,147	57,397
半製品	90	25
原材料及び貯蔵品	11,731	15,286
仕掛品	5,595	5,757
その他	20,291	19,524
貸倒引当金	△3,121	△2,939
流動資産合計	209,009	220,890
固定資産		
有形固定資産	67,562	64,307
無形固定資産	5,664	3,980
投資その他の資産	26,355	25,043
固定資産合計	99,581	93,331
繰延資産	723	781
資産合計	309,314	315,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,748	48,910
短期借入金	36,583	27,125
未払費用	47,064	56,385
未払法人税等	1,058	1,859
製品保証引当金	3,999	4,236
返品調整引当金	1,537	1,554
その他	13,201	11,388
流動負債合計	149,193	151,460
固定負債		
社債	41,560	41,560
退職給付引当金	5,173	5,506
役員退職慰労引当金	200	269
その他	3,103	2,080
固定負債合計	50,036	49,416
負債合計	199,230	200,876

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,615	51,615
資本剰余金	84,716	84,716
利益剰余金	△17,437	△10,249
自己株式	△228	△228
株主資本合計	118,665	125,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	330	424
繰延ヘッジ損益	178	89
為替換算調整勘定	△11,537	△14,621
評価・換算差額等合計	△11,028	△14,107
少数株主持分	2,446	2,380
純資産合計	110,083	114,126
負債純資産合計	309,314	315,003

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	132,738
売上原価	86,412
売上総利益	46,325
販売費及び一般管理費	47,598
営業損失(△)	△1,272
営業外収益	
受取利息	176
受取配当金	176
為替差益	574
その他	291
営業外収益合計	1,218
営業外費用	
支払利息	714
その他	1,610
営業外費用合計	2,324
経常損失(△)	△2,378
特別利益	
固定資産売却益	33
事業譲渡精算益	1,015
その他	3
特別利益合計	1,052
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	34
事業構造改革費用	2,059
たな卸資産評価損	2,519
その他	144
特別損失合計	4,758
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,085
法人税、住民税及び事業税	847
少数株主損失(△)	△30
四半期純損失(△)	△6,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,085
減価償却費	3,548
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28
受取利息及び受取配当金	△352
支払利息	714
持分法による投資損益 (△は益)	57
売上債権の増減額 (△は増加)	8,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,246
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,317
その他	△2,091
小計	△9,776
利息及び配当金の受取額	352
利息の支払額	△487
法人税等の支払額	△1,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,893
有形固定資産の売却による収入	74
投資有価証券の売却による収入	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28
その他	△1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,258
株式貸借取引契約による支出	△96
ファイナンス・リース債務の返済	△735
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,537
現金及び現金同等物の期首残高	43,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,922

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	民生用 機器事業 (百万円)	エンタテイン メント事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,087	14,567	13,190	1,743	3,149	132,738	-	132,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,988	21	231	327	900	4,469	(4,469)	-
計	103,075	14,588	13,422	2,070	4,050	137,207	(4,469)	132,738
営業利益又は営業損失(△)	470	△530	△982	△66	108	△1,000	(271)	△1,272

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	光ピックアップ
その他事業	記録メディア、インテリア家具他

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、民生用機器事業が266百万円、その他事業が29百万円、それぞれ増加し、営業損失は、エンタテインメント事業が5百万円、産業用機器事業が28百万円、それぞれ増加し、電子デバイス事業が56百万円が減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,535	35,275	40,313	16,613	132,738	-	132,738
(2) セグメント間の内部売上高	35,767	3	163	27,936	63,870	(63,870)	-
計	76,302	35,279	40,476	44,550	196,608	(63,870)	132,738
営業利益又は営業損失(△)	△804	205	△372	105	△866	(405)	△1,272

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等

アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間は、日本の営業損失が237百万円減少し、アジアの営業利益が81百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	米州	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	36,965	41,217	18,851	1,913	98,948
II. 連結売上高(百万円)					132,738
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.8	31.1	14.2	1.4	74.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等

アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等

その他 : オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上は除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年 3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	159,027
II 売上原価	106,430
売上総利益	52,597
III 販売費及び一般管理費	58,897
営業損失(△)	△6,299
IV 営業外収益	938
V 営業外費用	2,360
経常損失(△)	△7,722
VI 特別利益	45
VII 特別損失	4,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,409
法人税、住民税及び事業税	743
少数株主損失(△)	△194
四半期純損失(△)	△12,958

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失(△)	△12,409
2. 減価償却費	5,704
3. 売上債権の増減額(△は増加)	7,653
4. たな卸資産の増減額(△は増加)	1,130
5. 仕入債務の増減額(△は減少)	△10,853
6. その他	△7,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△4,772
2. その他	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	6,443
2. その他	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,186
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,342
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,999
VI 現金及び現金同等物の期首残高	70,022
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	58,022

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

前年同四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	民生用 機器事業 (百万円)	エンタテイン メント事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	118,811	15,356	13,786	7,338	3,735	159,027	-	159,027
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,001	44	519	777	2,061	6,404	(6,404)	-
計	121,813	15,401	14,305	8,115	5,796	165,432	(6,404)	159,027
営業利益又は営業損失(△)	△1,030	△1,579	△1,067	△1,673	△602	△5,953	(346)	△6,299

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ 他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

前年同四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,104	38,022	46,060	23,841	159,027	-	159,027
(2) セグメント間の内部売上高	41,827	44	388	31,522	73,782	(73,782)	-
計	92,931	38,066	46,448	55,364	232,810	(73,782)	159,027
営業利益又は営業損失(△)	△1,145	△1,357	△968	△1,335	△4,807	(1,492)	△6,299

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米州 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等

アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等

c. 海外売上高

前年同四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	米州	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	39,780	47,028	27,474	2,078	116,361
II. 連結売上高 (百万円)					159,027
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	25.0	29.6	17.3	1.3	73.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等

アジア: シンガポール、マレーシア、タイ等

その他: オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。